業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

スターツ証券株式会社

目　次

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
１．商号・・・ 3
２．登録年月日（登録番号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
３．沿革及び経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）会社の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合・・・・・・・・・・・ 5
５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称 ・・・ 5
６．政令で定める使用人の氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
７．業務の種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
９．他に行っている事業の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称・・ 7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号・・・・・・・・・・・・ 7
13. 加入する投資者保護基金の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

Ⅱ．業務の状況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
１．当期の業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
２．業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）経営成績等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）有価証券引受・売買等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）その他業務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（４）自己資本規制比率の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（５）使用人の総数及び外務員の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

Ⅲ．財産の状況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
１．経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
２．注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）会計上の見積りに関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

（３）貸借対照表に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（４）損益計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（５）株主資本等変動計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（６）税効果会計に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（７）リースにより使用する固定資産に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（８）１株当たり情報に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
３．借入金の主要な借入先及び借入金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
４．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）
の取得価額、時価及び評価損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
５．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）
の契約価額、時価及び評価損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
６．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・23

Ⅳ．管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
１．内部管理の状況の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（１）コンプライアンス体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（２）リスク管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（３）内部監査体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
２．分別管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（１）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況・・・・・・・・・・ 27
（２）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・ 28
（３）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・・・ 28
（3－2）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券
表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）
に限る。）の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
１．企業集団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
２．子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等・・・・・・・・・・・31

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

スターツ証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 99 号）

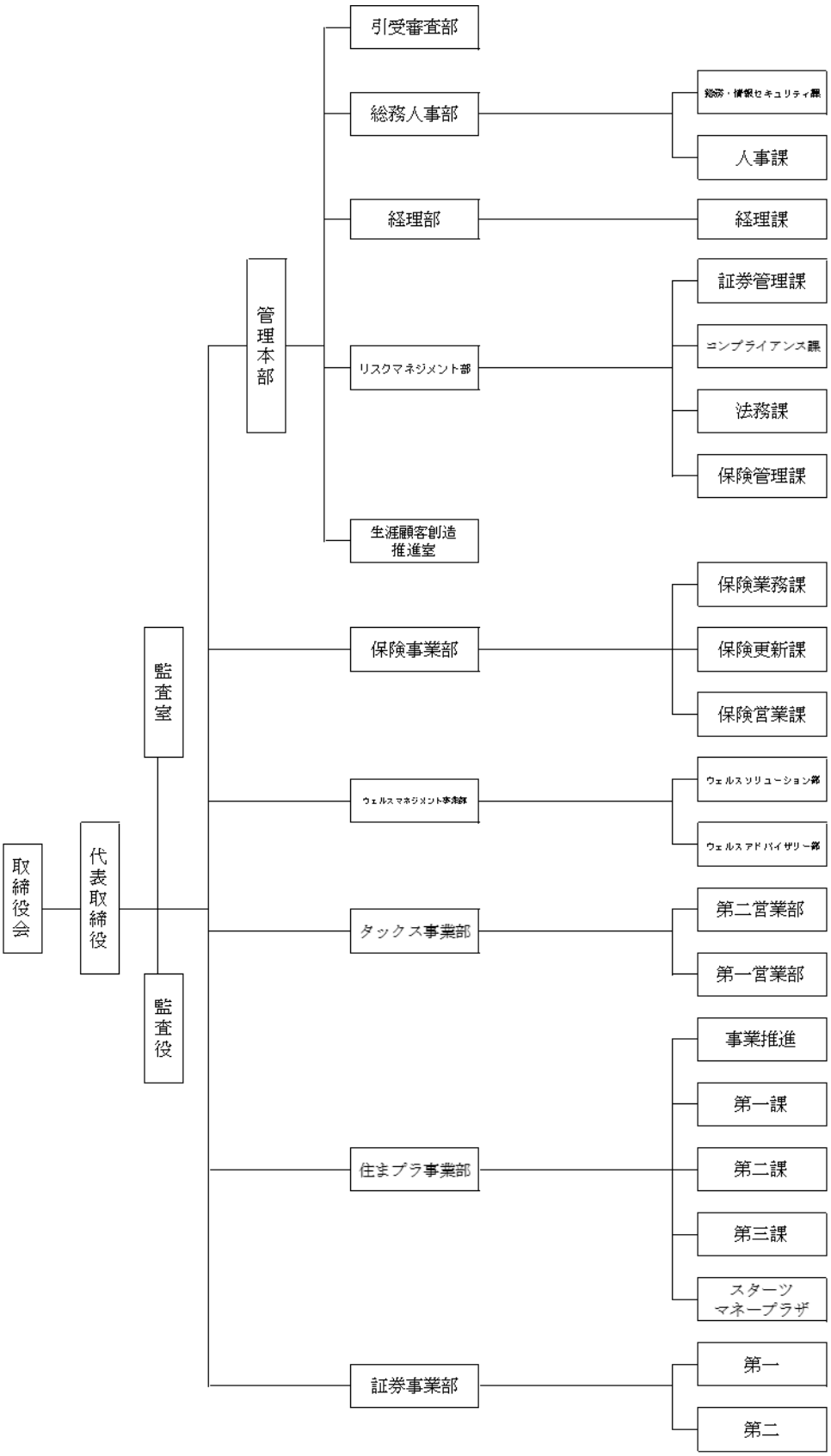
３．沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

年　　月	沿　　革
1999 年 11 月	東京都江戸川区中葛西にスターツ証券株式会社を設立
2000 年 2 月	証券取引法による証券業認可取得
2001 年 3 月	スターインベストメント特定目的会社を設立 第一優先出資証券（第 2 回 SPC 販売）
2001 年 4 月	生命保険取扱開始
2001 年 7 月	店舗移転　東京都江戸川区西葛西にて営業開始
2002 年 6 月	損害保険取扱開始
2007 年 9 月	貸金業者登録 金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録
2009 年 2 月	銀行代理業許可取得
2009 年 10 月	財産・遺産コンサルティング業承認取得
2010 年 2 月	宅地建物取引業免許取得
2011 年 9 月	信託契約代理業登録
2012 年 10 月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許へ変更
2014 年 3 月	遺言執行引受予諾業務承認取得
2015 年 3 月	宅地建物取引業を東京都知事免許へ変更
2015 年 4 月	第二種金融商品取引業及び投資運用業の廃止
2022 年 4 月	投資助言・代理業登録
2024 年 5 月	本社を現在の東京都江戸川区西葛西三丁目 22 番 21 号に移転

（２）経営の組織

当社は本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりです。



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．スターツコーポレーション株式会社	12,000 株	100.00%
計　　１名		100.00%

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	河合　保範	有	常勤
取締役	渡邊　貞夫	無	非常勤
取締役	村松　久行	無	非常勤
監査役	石田　元二	－	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

（１）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
川口　督人	内部管理統括責任者／リスクマネジメント部部長

（２）投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当者はおりません。

７．業務の種別

・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
・同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
・同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
・同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
・有価証券等管理業務
・投資助言・代理業

・金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により、同条第 1 項第 14 号に定める信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券とみなされる権利（金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 17 号に定める電子記録移転有価証券表示権利等）に関する、同条第 8 項第 1 号、第 6 号、第 9 号、第 16 号に係る業務

8．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本店	東京都江戸川区西葛西三丁目 22 番 21 号
横浜店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目 11 番 11 号
池袋店	東京都豊島区南池袋二丁目 28 番 13 号
新浦安店	千葉県浦安市明海四丁目 1 番 1 号

※　本社以外の事務所については、金融商品取引業を一切行わない為、金融商品取引業者向けの総合的な監督指針Ⅲ.Ⅲ-3-1（3）記載の営業所又は事務所の定義に当てはまらないものとなります。

9．他に行っている事業の種類

・貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
・宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
・物品賃貸業（媒介、取次若しくは代理業務）
・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
・信託業法第 2 条第 8 項に規定する信託契約代理業
・銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
・債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
・顧客紹介業務
・財産・遺産コンサルティング業
・遺言執行引受予諾業務
・次の業務を営む会社の株式又は持分を取得・所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること
　① 保険業法で定める少額短期保険業及びこれに付随する業務
　② 他の少額短期保険業者又は保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行業務
　③ 上記各号の他、保険業法その他の法令により少額短期保険業者が営む事のでき

る業務

④　会社、個人、組合等の事業及び財産等に関するコンサルティング業務

⑤　財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行、その他財産に関する業務

⑥　前各号に付随する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

全体的な体制として、苦情処理及び紛争解決担当部署を設置し、実施体制の整備、顧客への説明及び対応方法等を定め、適切に対応できるよう周知しております。

また、指定紛争解決機関並びにその他、外部の紛争解決機関を利用することにより、中立性、公正性及び実効性の向上を図っております。

・第一種金融商品取引業、投資助言・代理業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

・貸金業

日本貸金業協会　貸金業相談・紛争解決センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

加入する金融商品取引業協会

・日本証券業協会

・一般社団法人日本投資顧問業協会

認定投資者保護団体

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当会計年度における国内経済は、原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇や地政学的リスクの高まりに加え、米国の関税政策による輸出への影響もあり、依然として不透明な状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、企業の設備投資意欲の強さが維持されることにより、総じて緩やかな回復傾向で推移しています。

こうした中、当社におきましては、地域密着型の証券会社として株式・投資信託・保険等の金融商品を活用し、お客様のライフプランに沿った資産運用のアドバイスを行っており、不動産オーナー様や富裕層向けに金融・税金・不動産の総合的な見地からコンサルティングサービスを提供する「タックス事業」と、個人向けに生命保険、損害保険及び住宅ローンの代理（媒介含む）を行う住まいの総合相談窓口としての来店型店舗である「住まプラ事業」を展開しながら、安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

その結果、住宅ローン手数料は 772,189 千円（前年比 6.0%増加）、生命保険手数料は 548,203 千円（前年比 26.2%増加）、損害保険手数料は 473,406 千円（前年比 8.5%増加）、委託手数料・トレーディング損益は 237,871 千円（前年比 17.5%増加）、相続コンサルティング手数料は 108,992 千円（前年比 15.8%増加）、不動産コンサルティング手数料は 72,173 千円（前年比 81.7%増加）となり、営業収益は 2,674,015 千円（前年比 14.7%増加）となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：千円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	12,000 株	12,000 株	12,000 株
営業収益	2,001,163	2,330,571	2,674,015
受入手数料	1,821,010	2,106,803	2,347,715
委託手数料	72,665	155,140	154,403
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,499	－	－
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18,185	52,417	56,292
その他の受入手数料	1,727,659	1,899,245	2,137,019
トレーディング損益	22,783	47,205	83,468
株券等	22,783	47,205	83,468
債券等	－	－	－

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
その他	－	－	－
純営業収益	1,856,251	2,176,613	2,429,742
経常損益	555,336	762,841	958,572
当期純損益	396,679	523,228	649,800

（２）有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　　己	3,875	8,210	14,468
委　　託	6,389	13,018	12,624
計	10,264	21,228	27,092

①－2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	72,141	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				1,333	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2024	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
年3月期	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				2,726	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				3,617	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②－2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②－3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

（３）その他業務の状況

（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
住宅ローン手数料	354,110	728,101	772,189
生命保険代理店手数料	477,405	434,147	548,203
損害保険代理店手数料	562,386	436,149	473,406
税務・相続・不動産コンサルティング手数料 等	303,052	265,007	294,673

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：%、千円）

		2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本規制比率（A／B×100）		280.1	264.4	221.9
固定化されていない自己資本（A）		1,096,480	1,082,268	1,058,149
リスク相当額（B）		391,409	409,223	476,781
	市場リスク相当額	8,944	20,855	39,555
	取引先リスク相当額	16,531	19,446	23,293
	基礎的リスク相当額	366,113	368,921	413,932

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
使用人	154	153	167
（うち外務員）	45	40	40

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額 2024年3月期	金額 2025年3月期	科目	金額 2024年3月期	金額 2025年3月期
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,018,248	872,144	約定見返勘定	68,276	55,403
預託金	1,500,000	1,500,000	信用取引負債	－	－
顧客分別金信託	1,000,000	1,000,000	信用取引借入金	－	－
その他の預託金	500,000	500,000	信用取引貸証券受入金	－	－
未収収益	294,755	329,662	未払金	91,197	90,455
貯蔵品	2,403	3,297	未払法人税等	165,286	165,894
前払費用	16,691	12,365	未払消費税等	59,604	44,396
約定見返勘定	69,884	56,644	未払費用	37,024	26,381
信用取引資産	－	－	預り金	1,048,733	739,793
信用取引貸付金	－	－	顧客からの預り金	664,117	482,202
信用取引借証券担保金	－	－	その他の預り金	384,615	257,591
短期貸付金	4,053	4,544	受入保証金	－	－
未収入金	823	638	信用取引受入保証金	－	－
立替金	1,575	1,335	前受金	127,607	194,882
その他の立替金	1,575	1,335	賞与引当金	87,000	90,000
募集等払込金	943,381	936,855	流動負債計	1,684,731	1,407,207
前払金	17	－	固定負債		
短期差入保証金	－	－	資産除去債務	－	44,691
信用取引差入保証金	－	－	役員退職慰労引当金	45,875	45,875
繰延税金資産	－	－	固定負債計	44,925	90,566
貸倒引当金	－	－	特別法上の準備金		
流動資産計	3,851,833	3,717,487	金融商品取引責任準備金	347	404
固定資産			特別法上の準備金計	347	404
有形固定資産	80,812	112,129			
建物附属設備	66,110	87,683	負債合計	1,730,003	1,498,177
構築物	111	－	（純資産の部）		
器具備品	14,590	24,445	株主資本	2,716,492	2,843,093
無形固定資産	100,630	83,453	資本金	500,000	500,000
電話加入権	248	248	資本剰余金	150,000	150,000
ソフトウェア	100,382	83,204	資本準備金	150,000	150,000

（単位：千円）

科　　目	金　　額		科　　目	金　　額	
	2024年3月期	2025年3月期		2024年3月期	2025年3月期
ソフトウェア仮勘定	－	－	利益剰余金	2,066,492	2,193,093
投資その他の資産	413,219	428,200	繰越利益剰余金	2,066,492	2,193,093
投資有価証券	10,000	10,000			
出資金	－	－			
長期前払費用	2,148	5,430			
関係会社株式	250,000	250,000			
営業供託金	10,000	10,000			
長期差入保証金	61,076	68,656			
保険積立金	9,564	8,893			
繰延税金資産	70,430	75,219			
固定資産計	594,662	623,783	純資産合計	2,716,492	2,843,093
資産合計	4,446,496	4,341,271	負債・純資産合計	4,446,496	4,341,271

（２）損益計算書

(単位：千円)

科　　目	2023年 4月1日から 2024年3月31日まで		2024年 4月1日から 2025年3月31日まで	
	内　訳	金　額	内　訳	金　額
営業収益				
受入手数料		2,106,803		2,347,715
委託手数料	155,140		154,403	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－		－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	52,417		56,292	
その他の受入手数料	1,899,245		2,137,019	
トレーディング損益		47,205		83,468
株券等	47,205		83,468	
債券等	－		－	
その他	－		－	
金融収益		176,561		242,832
営業収益計		2,330,571		2,674,015
金融費用		153,957		244,273
純営業収益		2,176,613		2,429,742
販売費・一般管理費		1,421,720		1,505,378
取引関係費	248,929		271,012	

(単位：千円)

科　　目	2023年 4月1日から 2024年3月31日まで		2024年 4月1日から 2025年3月31日まで	
	内　訳	金　額	内　訳	金　額
人件費	893,267		932,949	
不動産関係費	153,909		154,709	
事務費	15,384		16,759	
減価償却費	45,510		63,086	
租税公課	29,230		35,993	
貸倒引当金組入れ	―		―	
その他	35,488		30,867	
営業利益		754,893		924,363
営業外収益		7,956		34,226
営業外費用		8		17
経常利益		762,841		958,572
特別利益				
投資有価証券売却益	―		―	
金融商品取引責任準備金戻入	―		―	
特別利益計		―		―
特別損失				
固定資産除却損	6,460		24,697	
金融商品取引責任準備金繰入	137		71	
特別損失計		6,597		24,769
税引前当期純利益		756,243		933,803
法人税、住民税及び事業税		242,365		288,792
法人税等調整額		△ 9,350		△ 4,789
当期純利益		523,228		649,800

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		2023年 4月1日から 2024年3月31日まで	2024年 4月1日から 2025年3月31日まで
株主資本			
資本金	当期首残高	500,000	500,000
	当期変動額　新株の発行	―	―

	当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	150,000	150,000
	当期変動額　新株の発行	－	－
	当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金合計	当期首残高	150,000	150,000
	当期変動額	－	－
	当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	1,918,864	2,066,492
	当期変動額　剰余金の配当	△　375,600	△　523,200
	当期純利益	523,228	649,800
	当期末残高	2,066,492	2,193,093
利益剰余金合計	当期首残高	1,918,864	2,066,492
	当期変動額	147,628	126,600
	当期末残高	2,066,492	2,193,093
株主資本合計	当期首残高	2,568,864	2,716,492
	当期変動額	147,628	126,600
	当期末残高	2,716,492	2,843,093
純資産合計	当期首残高	2,568,864	2,716,492
	当期変動額	147,628	126,600
	当期末残高	2,716,492	2,843,093

２．注記事項

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

①　資産の評価基準及び評価方法

ⅰ　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ⅱ　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

定額法を採用しております。

ii 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法としております。

③ 引当金の計上基準

i 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお当事業年度は貸倒引当金の計上はありませんでした。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

iii 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるために、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

i 委託手数料

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

ii 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱

いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

ⅲ　住宅ローン手数料及び保険代理店手数料及びその他の受入手数料

各手数料は、顧客との契約によりサービスが顧客に提供されるように手配する履行義務を負っています。当該履行義務は、サービスが当社により手配され、顧客が便益を享受する能力を有した時点で充足されたと判断し収益を認識しております。

（２）会計上の見積りに関する注記

①　関係会社株式

ⅰ　当事業年度計上額　　250,000 千円

ⅱ　識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく低下している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回収可能性を評価しております。事業計画については、経営環境等の変動に係るリスク等により、翌事業年度の実際の結果が大きく異なることがあります。実績が異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

（３）貸借対照表に関する注記

①　有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
建物附属設備	107,167	69,293
構築物	3,078	－
工具器具備品	75,147	26,224

②　担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

ⅰ　担保資産

該当事項はありません。

ⅱ　有価証券等を差し入れた場合等の時価額

該当事項はありません。

ⅲ　有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

該当事項はありません。

③　偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません。

④　関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

（単位：千円）

科　　目	金　　額		科　　目	金　　額	
	2024年3月期	2025年3月期		2024年3月期	2025年3月期
預託金	500,000	500,000	未払金	89,781	90,961
未収収益	26,210	38,533	未払費用	－	－
前払費用	6,615	6,293	預り金	－	－
短期貸付金	－	－	受入保証金	－	－
未収入金	220	220	前受金	－	－
立替金	207	195			
長期前払費用	－	－			
計	533,252	545,241	計	89,781	90,961

（４）損益計算書に関する注記

①　受入手数料の内訳

（単位：千円）

区　　分	2024年3月期		2025年3月期	
	金　額	備　考	金　額	備　考
委　託　手　数　料	155,140		154,403	
（株券）	153,675		152,205	
［うち 先物］	－		－	
（債券）	－		－	
［うち 先物］	－		－	
［うち 新株予約権付社債］	－		－	
（受益証券）	1,465		2,198	
（その他）	－		－	
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－		－	
（株券）	－		－	
（債券）	－		－	
［うち 国債］	－		－	
［うち 普通社債］	－		－	
［うち 新株予約権付社債］	－		－	
［うち 外国債］	－		－	

（受益証券）	－		－	
（その他）	－		－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	52,417		56,292	
（株券）	－		－	
（債券）	－		－	
（受益証券）	52,417		56,292	
（その他）	－		－	
その他の受入手数料	1,899,245	その他の主な内訳 住宅ローン手数料 728,101千円 損害保険代理店手数料 436,149千円 生命保険代理店手数料 434,147千円 税務・相続・不動産コンサルティング手数料等 265,007千円	2,137,019	その他の主な内訳 住宅ローン手数料 772,189千円 生命保険代理店手数料 548,203千円 損害保険代理店手数料 473,406千円 税務・相続・不動産コンサルティング手数料等 294,673千円
（株券）	17		13	
（債券）	－		－	
（受益証券）	35,820		48,533	
（その他）	1,863,406		2,088,472	
受　入　手　数　料　計	2,106,803		2,347,715	
（株券）	153,693		152,218	
（債券）	－		－	
（受益証券）	89,703		107,024	
（その他）	1,863,406		2,088,472	

② トレーディング損益の内訳

（単位：千円）

区　　分		実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益		83,468	－	83,468
	(商品有価証券等)	83,468	－	83,468
	(デリバティブ取引)	－	－	－
債券等トレーディング損益		－	－	－
	(商品有価証券等)	－	－	－
	(デリバティブ取引)	－	－	－
その他のトレーディング損益		－	－	－
トレーディング損益計		83,468	－	83,468

③　金融収益及び金融費用の内訳

（単位：千円）

区　　分	2024年3月期		2025年3月期	
	金　額	備　考	金　額	備　考
金　融　収　益	176,561	その他の金融収益の主な内訳	242,832	その他の金融収益の主な内訳
（信用取引収益）	－	為替差益	－	為替差益
（現先取引収益）	－	173,990千円	－	239,646千円
（有価証券貸借取引収益）	－		－	
（受取配当金）	50		50	
（受取債券利子）	－		－	
（収益分配金）	－		－	
（受取利息）	2,521		3,135	
（その他の金融収益）	173,990		239,646	
金　融　費　用	153,957	その他の金融費用の主な内訳	244,273	その他の金融費用の主な内訳
（信用取引費用）	－	為替差損	－	為替差損
（現先取引費用）	－	153,957千円	－	244,273千円
（有価証券貸借取引費用）	－		－	
（支払債券利子）	－		－	
（支払利息）	－		－	
（その他の金融費用）	153,957		244,273	

④　販売費・一般管理費の内訳

（単位：千円）

区　　分	2024年3月期		2025年3月期	
	金　額	備　考	金　額	備　考
取引関係費	248,929		271,012	
（支払手数料）	99,151		103,101	
（取引所・協会費）	2,020		2,046	
（通信・運送費）	78,299		86,970	
（広告宣伝費）	20,864		27,101	
（旅費・交通費）	28,162		27,894	
（交際費）	20,430		23,897	
人件費	893,267		932,949	
（役員報酬）	27,800		20,210	
（従業員給料）	624,694		668,951	
（歩合外務員報酬）	－		－	

	（その他の報酬・給料）	17,532		26,947	
	（退職金）	－		－	
	（福利厚生費）	124,410		146,368	
	（賞与引当金繰入れ）	87,000		90,000	
	（退職給付費用）	10,529		△　21,328	
	（役員退職慰労引当金繰入額）	1,300		1,800	
不動産関係費		153,909		154,709	
	（不動産費）	90,480		99,990	
	（器具・備品費）	63,429		54,718	
事務費		15,384		16,759	
	（事務委託費）	3,497		3,417	
	（事務用品費）	11,886		13,342	
減価償却費		45,510		63,086	
租税公課		29,230		35,993	
貸倒引当金繰入れ		－		－	
その他		35,488	その他の主な内訳	30,867	その他の主な内訳
	（確定拠出年金拠出費）	8,794	原状回復工事　14,246千円	8,916	原状回復工事 2,624千円
	（電気料金）	5,668	QI顧問契約　787千円	6,103	ﾚｲｱｳﾄ変更 2,533千円
	（会議費）	3,147	水道料金　416千円	4,178	廃棄物処理 1,522千円
	（ガソリン代）	41	ﾚｲｱｳﾄ変更　350千円	2,690	水道料金　638千円
	（その他）	17,836	諸会費　332千円	8,978	QI顧問契約 577千円
合　　計		1,421,720		1,505,378	

（５）株主資本等変動計算書に関する注記

①　発行済株式総数

ⅰ　第 25 期（自　2023 年 4 月 1 日　至　2024 年 3 月 31 日）

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,000	－	－	12,000

ⅱ　第 26 期（自　2024 年 4 月 1 日　至　2025 年 3 月 31 日）

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,000	－	－	12,000

② 剰余金の配当に関する事項

ⅰ 前事業年度における配当金の支払額

a 配当金の総額 375,600 千円

b 1株当たり配当額 31,300 円

c 基準日 2023 年 3 月 31 日

d 効力発生日 2023 年 6 月 21 日

ⅱ 当事業年度における配当金の支払額

a 配当金の総額 523,200 千円

b 1株当たり配当額 43,600 円

c 基準日 2024 年 3 月 31 日

d 効力発生日 2024 年 6 月 6 日

ⅲ 当事業年度末日以降に行なう剰余金の配当

2025 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。

a 配当金の総額 649,200 千円

b 1株当たり配当額 54,100 円

c 基準日 2025 年 3 月 31 日

d 効力発生日 2025 年 6 月 20 日

（6）税効果会計に関する注記

ⅰ 繰延税金資産(固定)の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
a 賞与引当金	26,643	27,562
b 役員退職慰労引当金	13,758	14,459
c 関係会社出資金評価損	9,740	10,024
d 未払事業税等	9,474	10,002
e 資産除去債務	4,363	6,560
f 未払賞与分社会保険料	4,292	4,426
g 経費引当金	1,044	1,044
h その他	1,114	1,139
繰延税金資産(固定)合計	70,430	75,219

（7）リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

（８）１株当たり情報に関する注記

	2024年3月期	2025年3月期
１株当たり純資産額	226,374円41銭	236,924円42銭
１株当たり当期純利益	43,602円37銭	54,150円01銭

３．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

４．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
１．流動資産						
（１）株式	－	－	－	－	－	－
（２）債券	－	－	－	－	－	－
（３）その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産						
（１）株式	10,000	10,000	－	10,000	10,000	－
（２）債券	－	－	－	－	－	－
（３）その他	－	－	－	－	－	－
合　計	10,000	10,000	－	10,000	10,000	－

５．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

①　先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

②　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

６．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、監査法人日本橋事務所の監査を受けており監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（１）コンプライアンス体制

a　内部統制

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を得る為に、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、役職員が一体となり、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの徹底を基本原則とする経営を行う為、取締役会及び経営会議を中心として、内部管理態勢の充実及び権限・責任態勢の明確化を図ること並びに、内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築していることにより、コンプライアンス態勢を構築しております。

尚、当社では、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラム並びにコンプライアンス・マニュアルを策定し、コンプライアンスの徹底及び内部管理の強化を図っております。

b　各機関の概要

・　取締役会

当社のコンプライアンスに関する重要事項、コンプライアンスに関する規程、プログラム並びにマニュアルの改定及び改廃等については、取締役会において決定されます。

また、コンプライアンスの状況等は取締役会に、随時報告されます。

・　コンプライアンス会議

リスクマネジメント部法務課を主管部署とするコンプライアンス会議では、コンプライアンスに関する事項等について審議します。

c　コンプライアンス監視部署の分掌

日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者を設置し、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。その他、業務上の事故の調査、処理及び監督官庁への届出等については、リスクマネジメント部法務課及び内部管理責任者が担当し、法人関係情報等の管理及び審査、利益相反にかかる管理等についてはリスクマネジメント部法務課が担当しております。

d　コンプライアンス教育

内部管理責任者等による日常的な指導のほか、コンプライアンス研修を毎月実施することによって、役職員に法令諸規則等の理解と遵守の徹底を図っております。

e　利益相反管理体制の概要

当社では、お客様と当社、お客様と他のお客様との間、お客様と当社グループ会社等との間における利益相反となる取引に関し、利益相反管理の基本方針を定め、お客様の利益を不当に害しないよう管理しております。

予め利益相反取引の類型及び特定のプロセスを定めることにより、新規の業務及び取引、法規制の変更等に対応して、取引の妥当性等を定期的に検証しております。

・　管理方法

管理方法は、その取引に応じて管理方法を選択し組み合わせることにより、お客様の利益を不当に害することのないよう管理を行っております。

・　管理体制

営業部門から独立した、利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反取引の一元管理を行い、管理等の有効性及び運営体制について、定期的に検証しております。

f　反社会的勢力対応に関する基本方針

当社は、金融商品取引市場等の健全性・公平性の確保及びお客様と従業員の安全確保の為に、暴力団、暴力団関係者及び総会屋等の反社会的勢力の排除に向けた体制を整備すると共に、組織的な対応を行う事により、反社会的勢力と一切の関係を断絶します。

g　顧客からの相談及び苦情の対応

当社では、苦情相談窓口を設け、お客様からの苦情だけではなく、相談など幅広く受け付ける態勢をとっており、また、速やかに経営陣までその内容が連携され、サービスや仕組みの改善を行なえる体制を整備しております。

（2）リスク管理体制

a　リスクガバナンス

当社は、リスク管理の方針、管理すべきリスクの種類、主管部署等を定めた「リスク管理規程」を取締役会にて決定し、当該規程に則り行っています。

各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立したリスク管理部署がモニタリングすると共に、その結果を経営陣に報告を行い、リスク管理の強化を図っております。

b　管理の対象となるリスク

・　市場リスク

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより、損失を被るリスクです。

市場リスクについては、市場リスク量による管理方法等を通じて、リスク管理

部署がその状況をモニタリングする事により管理を行っております。

・　信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、又は債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスクについては、「与信リスク」、「発行体リスク」及び「カントリーリスク」毎に管理を行っております。

・　資金流動性リスク

資金流動性リスクとは、市場環境の変化、当社の財務状況の悪化等により資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされるリスクです。

・　オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切である事若しくは、機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に関するリスクです。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、権限の厳正化、人為的ミス削減の為の事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等によりリスクの削減に努めております。

・　レピュテーショナルリスク

レピュテーショナルリスクとは、当社に関する風評や、誤った情報等により当社の信用・評判・評価が低下し、不測の損失並びに当社取引先の動向への悪影響等が生じるリスクです。

（３）内部監査体制

当社では、業務部門から完全に独立した部署として監査室を設けております。

そして、内部管理担当部署を含む全ての部署、業務に対するリスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性並びに法令・社内規則等の遵守等についての内部監査を実行する体制としております。

監査計画については、事前に取締役会へ報告を行い、内部監査終了後は速やかに内部監査報告書を作成して代表取締役に提出し、指摘された問題点を速やかに改善しております。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：千円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	675,414	518,888
顧客分別金信託額	1,000,000	1,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	689,621	526,745

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株券	株数	9,500 千株	598 千株	10,427 千株	556 千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受益証券	口数	9,000 百万口	－百万口	10,033 百万口	－百万口
その他	額面金額	7 百万円		6 百万円	

ロ　受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ　管理の状況

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託として預けており、顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 国内上場外国株式 国内上場投資信託 国内受益証券 国内優先出資 国内新株予約権	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、銘柄別で混蔵管理しています。また、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。 但し、株券電子化されていない上場株券等の場合には、日本電子計算株式会社にて、混蔵管理若しくは単純管理しています。

外国株式	顧客有価証券は、藍澤證券株式会社（以下「藍澤證券」という。）と岩井コスモ証券株式会社（以下「岩井コスモ証券」という。）にて管理しています。 藍澤證券と岩井コスモ証券では、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、銘柄別で混蔵管理しています。また、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

（２）金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

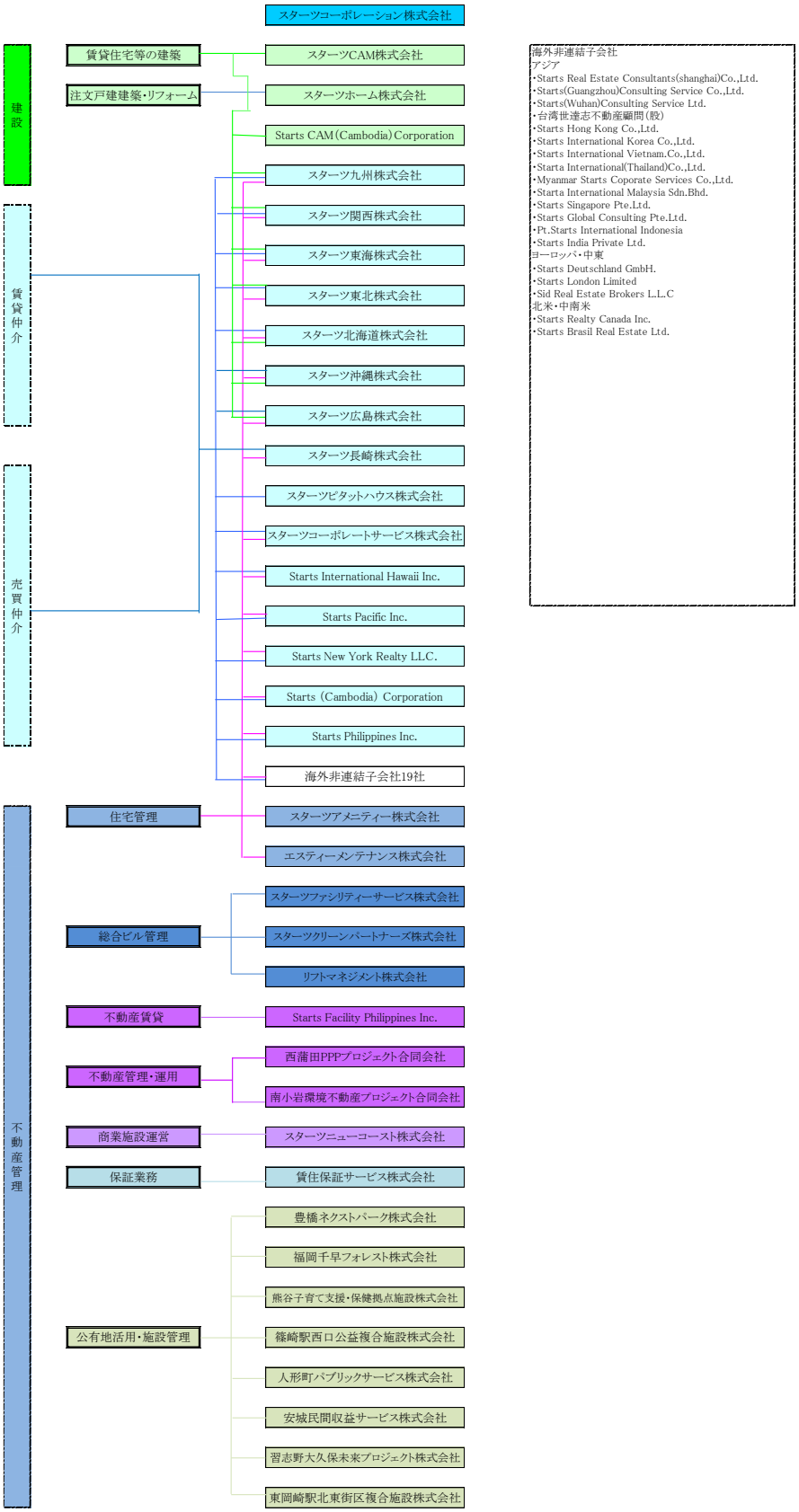
該当事項はありません。

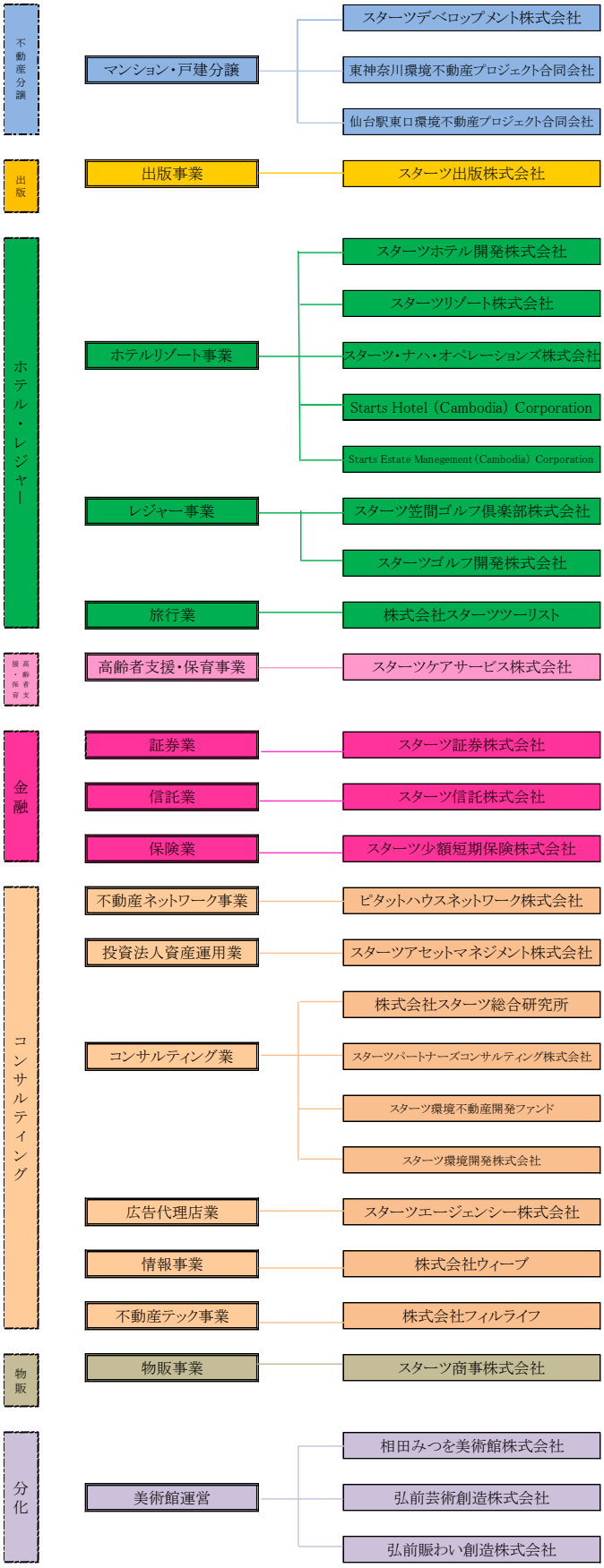
（3－2）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成




不動産分譲
マンション・戸建分譲
スターツデベロップメント株式会社
東神奈川環境不動産プロジェクト合同会社
仙台駅東口環境不動産プロジェクト合同会社
出版
出版事業
スターツ出版株式会社
ホテル・レジャー
ホテルリゾート事業
スターツホテル開発株式会社
スターツリゾート株式会社
スターツ・ナハ・オペレーションズ株式会社
Starts Hotel (Cambodia) Corporation
Starts Estate Manegement (Cambodia) Corporation
レジャー事業
スターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社
スターツゴルフ開発株式会社
旅行業
株式会社スターツツーリスト
高齢者支援・保育
高齢者支援・保育事業
スターツケアサービス株式会社
金融
証券業
スターツ証券株式会社
信託業
スターツ信託株式会社
保険業
スターツ少額短期保険株式会社
コンサルティング
不動産ネットワーク事業
ピタットハウスネットワーク株式会社
投資法人資産運用業
スターツアセットマネジメント株式会社
コンサルティング業
株式会社スターツ総合研究所
スターツパートナーズコンサルティング株式会社
スターツ環境不動産開発ファンド
スターツ環境開発株式会社
広告代理店業
スターツエージェンシー株式会社
情報事業
株式会社ウィーブ
不動産テック事業
株式会社フィルライフ
物販
物販事業
スターツ商事株式会社
分化
美術館運営
相田みつを美術館株式会社
弘前芸術創造株式会社
弘前賑わい創造株式会社

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

2025 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ｽﾀｰﾂ少額短期保険株式会社	東京都江戸川区西葛西三丁目 22 番 21 号	千円 200,000	少額短期保険	口 4,000	% 100.00
スターツパートナーズコンサルティング株式会社	東京都江戸川区西葛西三丁目 22 番 21 号	千円 50,000	専門サービス業	口 1,000	% 100.00

以　　上